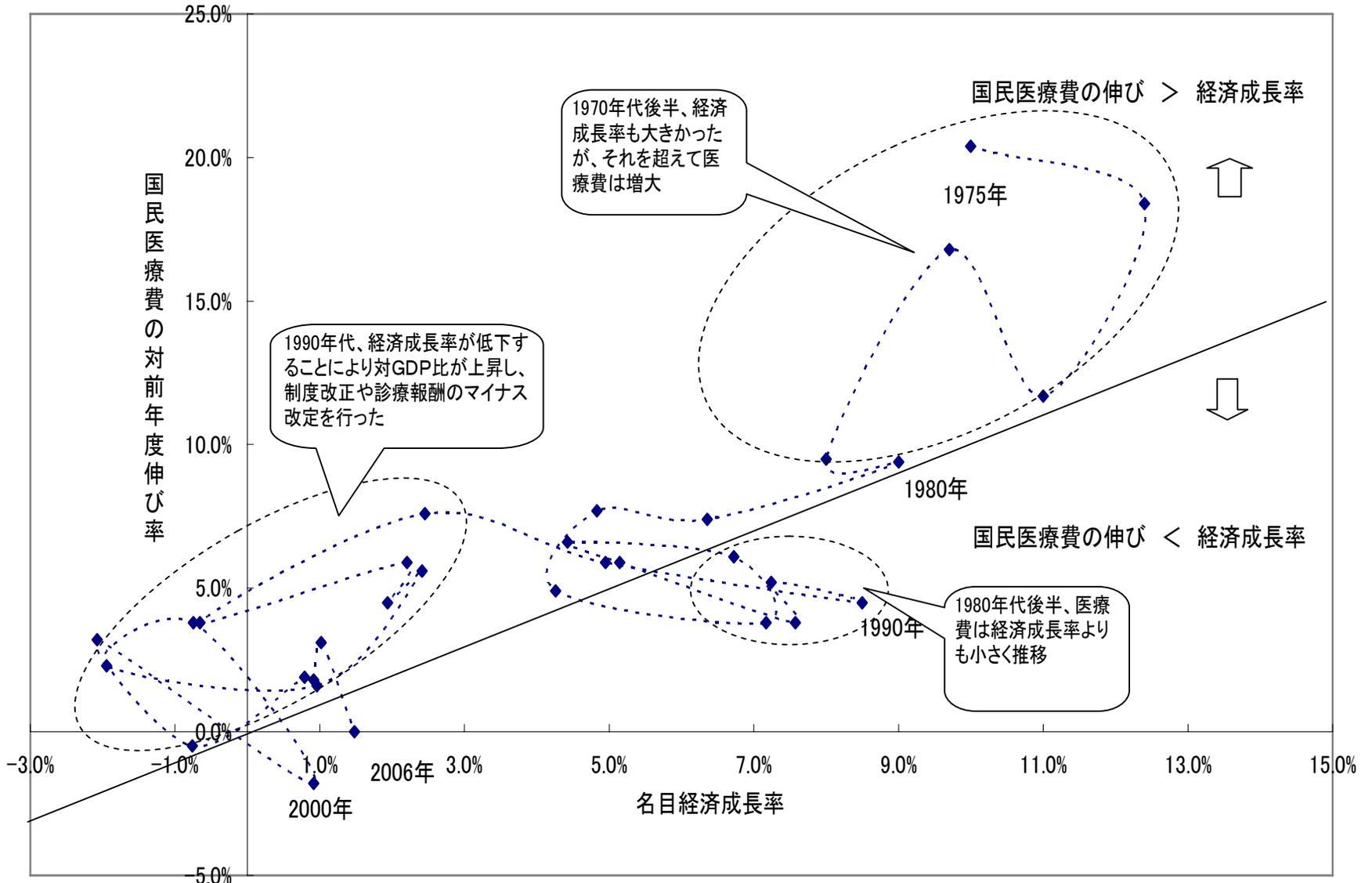


(4) 医療費の伸びと経済成長率について

医療費の伸びと経済成長率

- 1970年代からのわが国の国民医療費の伸び率と経済成長率との関係を見ると、両者は、概して、経済成長率の高い時期は国民医療費の伸びが高く、経済成長率の低い時期は低く推移してきた。
- いくつかの時期に分けて見ると、
 - ① 1970年代の経済成長率が高かった時期は、その伸びを超えて、国民医療費は伸びていた。
 - ② 1980年代に入って、老人の一部負担導入などもあり、国民医療費の伸びは、成長率よりもやや低く推移した。
 - ③ 1990年代以降、急速に経済成長率が鈍化する中、国民医療費の伸びはあまり低下せず、経済成長率を超えて伸びる時期が続いた。
- このように、国民医療費の伸びと経済成長率にある程度のある関係がある背景としては、国民医療費の伸びを構成する要素の1つとして診療報酬改定があり、これが当時の経済情勢を勘案して、設定されてきたことが考えられる。

医療費の伸びと経済成長率



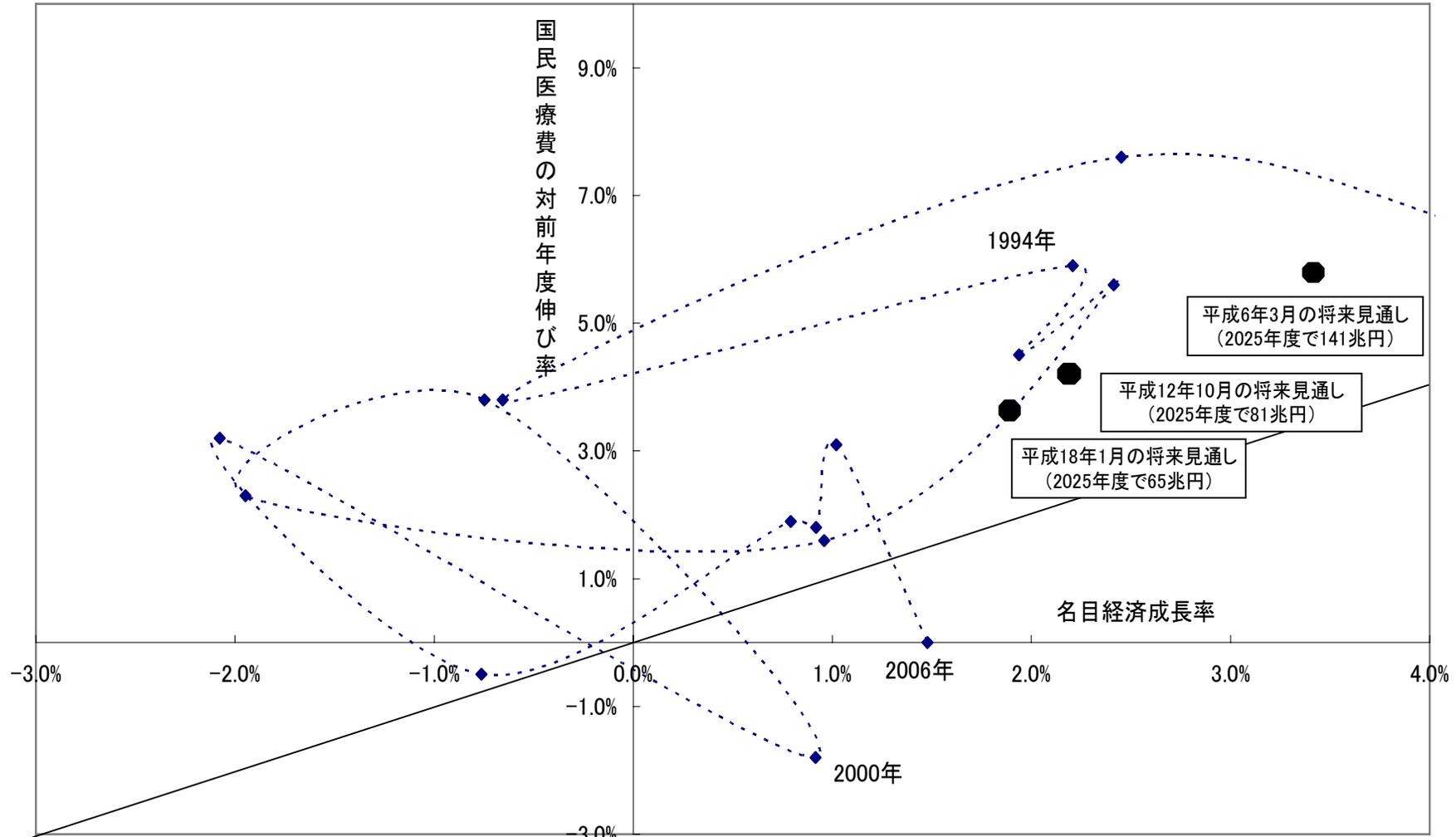
(注) 国民医療費は、2004年度までは実績。2005年度は医療機関メディアス、2006年度は医療機関メディアスによる4～9月伸び率。

経済成長率は、2005年度までは実績。2006年度は政府経済見通しによる実績見込み。

(出典) 「国民医療費」(厚生労働省大臣官房統計情報部)、「国民経済計算」(内閣府)

過去に行われた将来見通しにおける経済成長率の仮定と国民医療費の伸び率の関係をみると、いずれの将来見通しにおいても、概ね、経済成長率+2%程度となっている。

これまでの将来見通しにおける医療費の伸びと経済成長率



(注) 国民医療費は、2004年度までは実績。2005年度は医療機関メディアス、2006年度は医療機関メディアスによる4~9月伸び率。

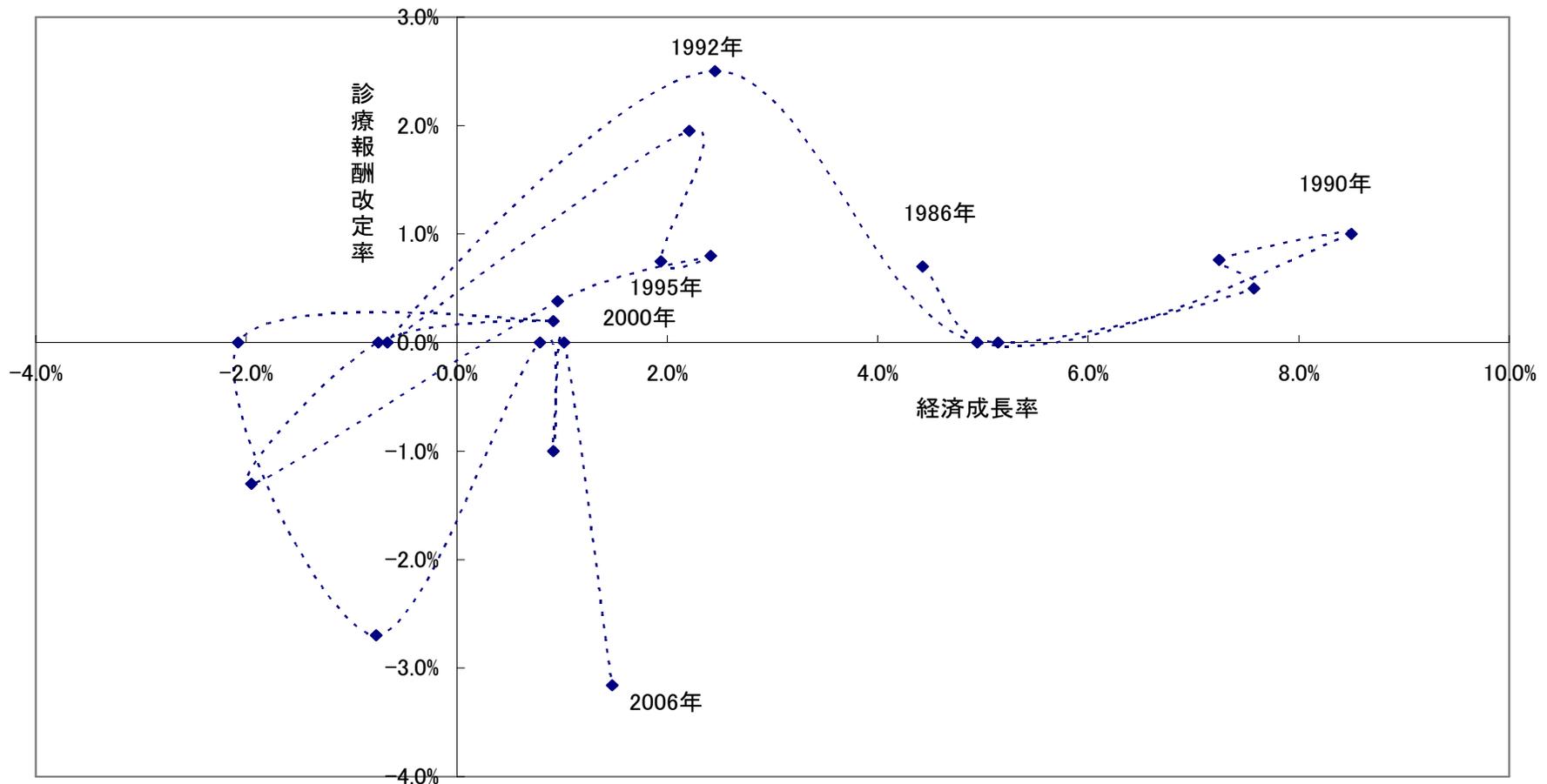
経済成長率は、2005年度までは実績。2006年度は政府経済見通しによる実績見込み。

(出典) 「国民医療費」(厚生労働省大臣官房統計情報部)、「国民経済計算」(内閣府)

診療報酬改定率と経済成長率(1)

- 診療報酬改定率と経済成長率の関係を単年度ごとにみると、必ずしも両者に関係があるとはいえず、例えば、同じ2%程度の経済成長率のときであっても、1992年のように+2.5%の改定が行われるときもあれば、2006年のように▲3.16%の改定が行われることもある。

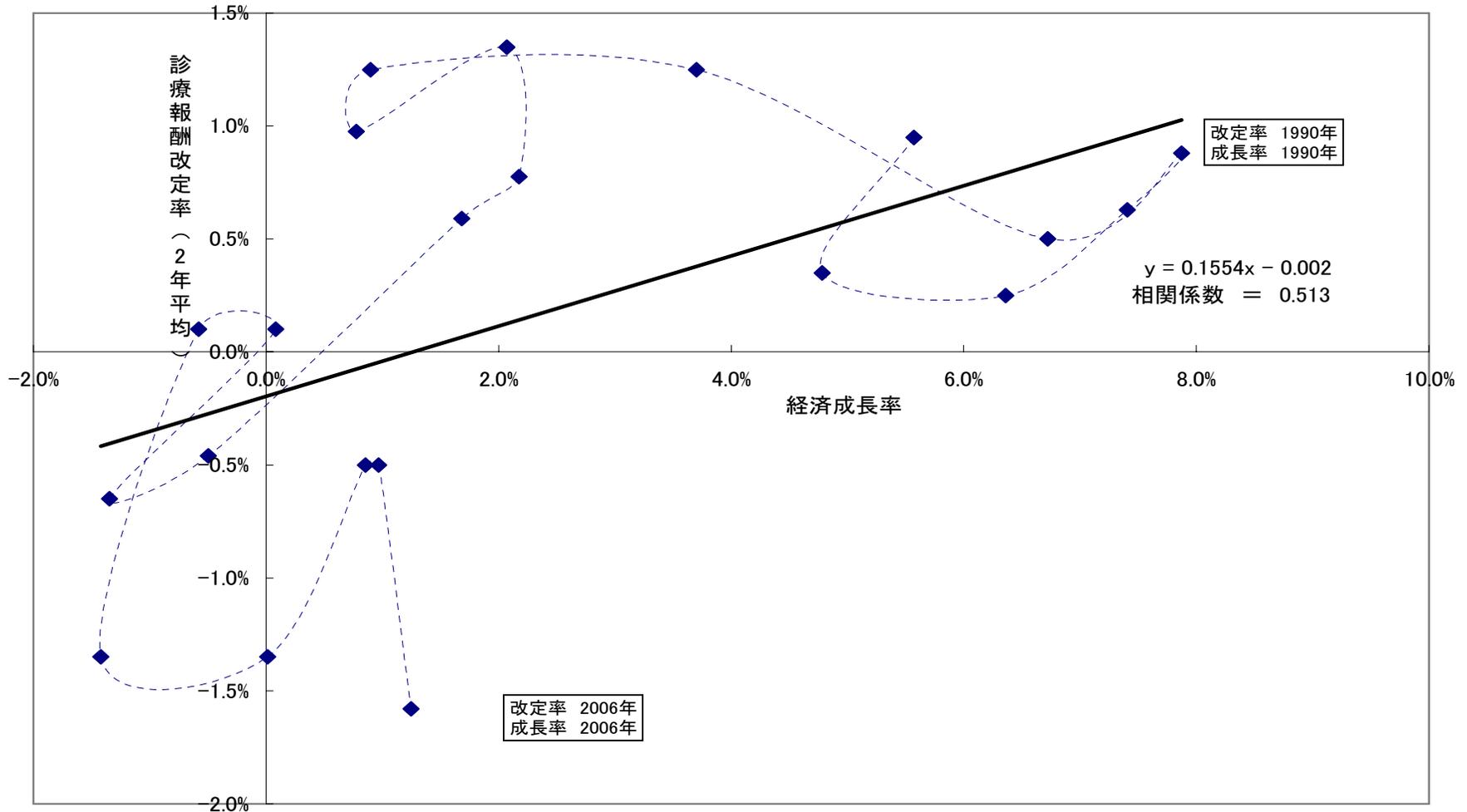
診療報酬改定率と経済成長率
(1986～2006年)



(注) 経済成長率は、内閣府「国民経済計算」。ただし、2006年度については、政府経済見通しによる実績見込み。診療報酬改定率は、年度当初に設定されたもの。

診療報酬改定率と経済成長率(2)

- しかし、1970年代は国民医療費の伸びが高く、1990年代以降低く推移しているといった長期のトレンドをみると、診療報酬改定率と経済成長率に全く関係がないとはいえない。
- 以下のグラフは、診療報酬改定が最近では2年に一度であることから、各年度の改定率の2年平均値を出し、それと各年の経済成長率の相関をみたものである。



診療報酬改定率と経済成長率(3)

- 診療報酬改定が、その改定率決定時における過去の経済動向を踏まえつつ、決まることを考えると、両者の関係に一定のタイムラグがあると考えられるため、前のページの診療報酬改定率と経済成長率の関係について、経済成長率を1年ずつ過去にずらして、相関係数をとる試みを行った。
- すると、タイムラグを4～5年とった場合に、約0.9という非常に高い相関係数が得られた。

診療報酬改定率と経済成長率の相関係数

タイムラグ	参照期間	相関係数
0年	改定率 (1986～2006)	0.513
	成長率 (1986～2006)	
1年	改定率 (1986～2006)	0.590
	成長率 (1985～2005)	
2年	改定率 (1986～2006)	0.602
	成長率 (1984～2004)	
3年	改定率 (1986～2006)	0.718
	成長率 (1983～2003)	
4年	改定率 (1986～2006)	0.885
	成長率 (1982～2002)	
5年	改定率 (1986～2006)	0.882
	成長率 (1981～2001)	
6年	改定率 (1986～2006)	0.758
	成長率 (1980～2000)	

診療報酬改定率と経済成長率(4)

